



仕事と地域を守る！

暮らしと町のための経済政

元衆議院議員
元農林水産大臣政務官

梶原やすひろ

1. 日本再生のための経済対策

あと20年ほどで首都直下型地震、南海トラフといわれる巨大地震が発生すると言われていています。都市圏や工場地帯が大打撃を受け、早期の復旧は困難で大企業は海外に生産拠点を移すでしょう。そうなればサプライチェーンを形成する全国の中小企業も立ち行かなくなります。

日本の経済も財政もたちまち万事休す。巨大地震の発生で日本が崩壊すると言っても過言ではありません。このままでよいのでしょうか。

日本経済と地方を守るために、

2. 地域経済・中小・小規模事業者対策

かつて地域社会を支えた商店街や小規模事業者は衰退を続け、15年間で100万者も減少しました。ショッピングセンターやコンビニになり、さらにネット通販が勢いを増しています。雇用機会は減少し、地域の活力も文化も色褪せ、人口減少に拍車を掛けています。

町が暮らしの豊かさと人間の成長を支えてきたのではないか。巨大企業やネット通販と消費者である個人の関係だけでは余りにもアンバランスです。地域社会の復権が必要です。

地域社会と仕事を守るために、

地域貢献税創設で地方再生

3. 農山漁村対策

農山漁村は農林漁業の衰退とともに高齢化と人口減少が止まりません。国土や自然、農地は荒廃し、暮らしも文化も資源も損なわれています。近い将来、廃村となる僻地が続出し、人は都市にしか暮らせなくなるのではないのでしょうか。

国土や自然を守りつつ、多様な価値観や生き方を保障ことが真の豊かさを保つことになるのではないのでしょうか。

日本の国土と文化、農山漁村を守るため
農山漁村ベーシックインカム

私は30数年、今も製造業を営んでいます。

この間、私の仲間の人たち、小売店や建設業者、製造業者もたくさん姿を消しました。商店街はシャッター通りになっています。

時代の変化だから仕方がないのでしょうか。

町からは活力と潤いが消え、文化や多様な生き方、自発性までもが奪われています。

行き過ぎたグローバル化や新自由主義から町と暮らしを守る新しいしくみが必要なのではないのでしょうか。

自営業者や中小企業が元気であることが、町に真の豊かや多様性のある生き方を支えてくれると思います。

詳しくは裏面を見てね！

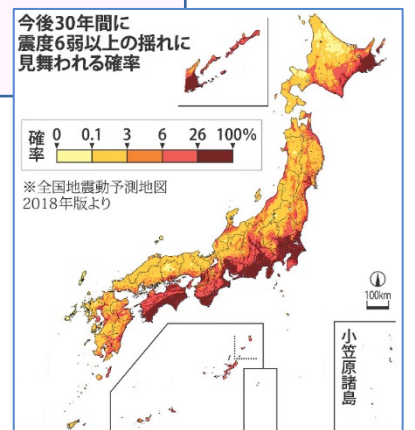


内部留保活用経済・国土再生計画

現状

日本経済の未曾有の危機

- ここ20年～30年に発生すると言われる首都直下型地震や南海トラフの3連動地震。とりわけ太平洋沿岸部では大津波の発生も予想され、沿岸部に立地する都市部、工業地帯は壊滅状態となる。
- 大企業は生産活動を継続するため、自社の海外工場に生産拠点を移さざるを得ない。
- サプライチェーンを形成する中小企業は海外展開か、仕事を失うか選択を迫られるのではないか。
- 製造業が大打撃を受け、日本を支えた経済力に大ブレーキがかかる。
- 過密状態の大都市圏、交通網をはじめ復旧までに膨大な時間を要する。
- 復興の財政負担や税収の落ち込みで国家財政は破たんの危機に陥る。



政策

内部留保活用経済国土再生計画

- 大企業の460兆円もの内部留保を活用
- 投資減税制度を創設
- 被災予想地域の生産拠点を地方や内陸部に移転
- 従業員の住宅建設やインフラ整備を促進
- 内陸部や地方で受入れ環境を整える。

効果

経済と社会のグレードアップ

- ① 大災害による経済破綻リスクを回避
- ② 内需拡大によりデフレ経済を脱却
- ③ 生産設備の更新で国際競争力強化
- ④ 過密と過疎の解消、国土の均衡ある発展
- ⑤ 地方再生のビックチャンス
- ⑥ 大都市部の空き地で防災対策が可能



梶原やすひろのプロフィール

- 昭和31年10月14日生まれ
- 早稲田大学第一文学部卒業
- 参議院議員秘書を経て、30年余り製造業の経営に携わる。商工会、青年会議所、雇用開発協会など地域活動に取り組む。

- 衆議院当選2回、農林水産大臣政務官、農林水産委員会・災害対策特別委員会理事等
- 主に戸別所得補償や森林林業再生プランの実現に取り組む。TPPを慎重に考える会の事務局長代理を務めた。
- 尊敬する政治家 斎藤隆夫、田中正造

地域貢献税の創設で地方再生

現状

半分の地方都市が消滅の危機にある

- 地方は少子高齢化、人口減少と流出、地方経済の低迷
- 大型店やネット通販の進出
- 小規模事業者は15年で100万者減少、商店街はシャッター通り
- 文化や人材育成力の衰退、著しい地域力の低下
- 地方財政窮迫、自立不能な自治体の発生
- 過度な一極集中、大都市圏の肥大化



政策

地域貢献税の創設

- 地域への貢献度を数値化し、貢献度の高い事業者の税、社会保険料等を減免する。
- 上記の減免分を貢献度が少ない事業者の税、社会保険料に地域貢献税として付加する。

地域貢献度の高い事業者とは

- ・地元雇用がある。
- ・地元到店舗や事業所を置いている。
- ・事業によって地元住民や地域の産業振興、観光に寄与している。
- ・地元からの購買が多い。

地域貢献度の低い事業者とは

- ・商圏に対して雇用がない。
- ・通信販売事業
- ・地元購買が少ない工場
- ・生産高に対して雇用が少ない工場

効果

多様性のある、豊かな日本をつくる

- ① 地方の自立を図る。活力を取り戻す。
- ② 中小・小規模事業者を元気にする。
- ③ 地域の特色や文化、郷土愛を育てる。
- ④ 人材育成、創造的なチャンスを保証する。
- ⑤ 多様な生き方や豊かさを保障する。
- ⑥ 過密過疎のアンバランスを解消する。
- ⑦ 地方分権が促進される。



- ホームページをお訪ね下さい。
- ・わが町、わが村、美しいふるさと
 - ・おばあちゃんのための政治講座
 - ・梶原やすひろの考え
 - ・**Youtube** (政策提言)
 - ・まんが国会
 - ・その他



E-mail seiiji@kajiarayasuhiro.jp

URL <http://www.kajiarayasuhiro.jp>

本部事務所 〒669-2346

兵庫県丹波篠山市西岡屋甲 570-2

TEL079-552-7107 FAX079-554-1700

豊岡事務所/豊岡市日高町西芝 223-1

三田事務所/三田市相生町 21-12

農山漁村ベーシックインカム

現状

- 過疎地の農林水産業の疲弊
- 高齢化、人口減少、限界集落
- 森林や水といった資源の劣化
- 文化、コミュニティの衰退
- 国土の荒廃、災害のリスク増大
- 見放された地域、住民



政策

ベーシックインカムとは

- 「政府がすべての国民に対して最低限の生活を送るための現金を支給する」政策。一人月額7万円とされている。
- 年金（国の拠出分）や雇用保険、生活保護等の大幅な縮小や廃止が前提
- 年金（国の拠出分）・生活保護・雇用保険・児童手当や各種控除をベーシックインカムに置き換えた場合、現状でも増税なしにすべての国民に46,000円を支給可能と試算

すべての国民を
対象にした時の
一般論

ベーシックインカムのメリット

- ・ 社会保障制度の見直し、縮小による行政コストの削減
- ・ 貧困対策
- ・ 少子化対策になる。

ベーシックインカムへの批判

- ・ 社会保障の低下や廃止の懸念
- ・ 賃下げの懸念
- ・ 勤労の美徳に反するという懸念
- ・ 大きな財政負担が発生する。
- ・ 富裕層にも支給することへの批判

まずは、「農山漁村ベーシックインカム」

- 過疎が進行し、消滅が危惧される地域に居住するすべての住民（子どもからお年寄りまで）や移住する人も対象
- 地域に居住し、地域貢献を担ってもらうことが条件
- 一人月額70,000円を支給
- 地域貢献は能力や年齢に応じて柔軟に。休耕田の耕作や地域の環境整備、文化の伝承、コミュニティの維持など。

効果

日本の心と暮らしの原点、農山漁村を守る

- ① 国土保全、自然環境の維持
- ② 伝統文化、農山漁村の美しさを守る。
- ③ 森林や水の涵養など資源の保全
- ④ 僻地におけるコミュニティ崩壊を防ぐ。
- ⑤ 耕作放棄地の有効活用
- ⑥ 多様な生き方を保障、人材育成の場をつくる。

